

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第50回

気候危機に向き合うエネルギー政策へ 「10の提案」

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

2024年度は、新たなエネルギー基本計画と地球温暖化対策計画が策定される大事な年です。すでに政府における議論が始まっています。日本の気候・エネルギー政策の方向性を定める上で重要なポイントを整理しておきたいと思います。

科学に基づく「1.5°C気候目標の達成」 を大前提に

地球温暖化の最大の原因は化石燃料の利用ですから、エネルギー問題は気候変動問題と表裏一体。エネルギー政策において、気候変動を抑止することに正面から向き合うことは大前提です。2023年は観測史上最も暑い年となり、今年もそれを上回る気温上昇と異常気象に見舞われています。産業革命前からの気温上昇は1.5°Cに近づき、危険な水準に突入していますので、高い緊急性を持って対応することが必要です。

2035年の電力セクターの脱炭素化 への道筋を描く

1.5°C目標の実現には、電力セクターの道筋が特に重要です。経済全体を脱炭素化させるためには、電力セクターが他の部門に先行することが必要で、G7の国々は、すでに2年前のサミットで「2035年までに完全にまたは大部分を脱炭素化する」と約束しています。さらに、今年のイタリア開催のG7サミットでは、石炭火力発電を「2030年代前半に段階的廃止」

することにも踏み込んで合意しています。

このスピード感は極めて重要であり、時間軸に合わない技術やアプローチは再考せざるを得ません。2035年の脱炭素化に向けて、アンモニアや水素の火力混焼・専燃技術を実用化させて既存設備と置き換えることや原子力発電所を更新すること、また、CCUS(二酸化炭素回収利用貯留)の技術でCO₂を大量に地中に埋めることなどを間に合わせることは難しいでしょう。

安定・安全・安価のための 「再エネ拡大」と「エネルギー効率向上」

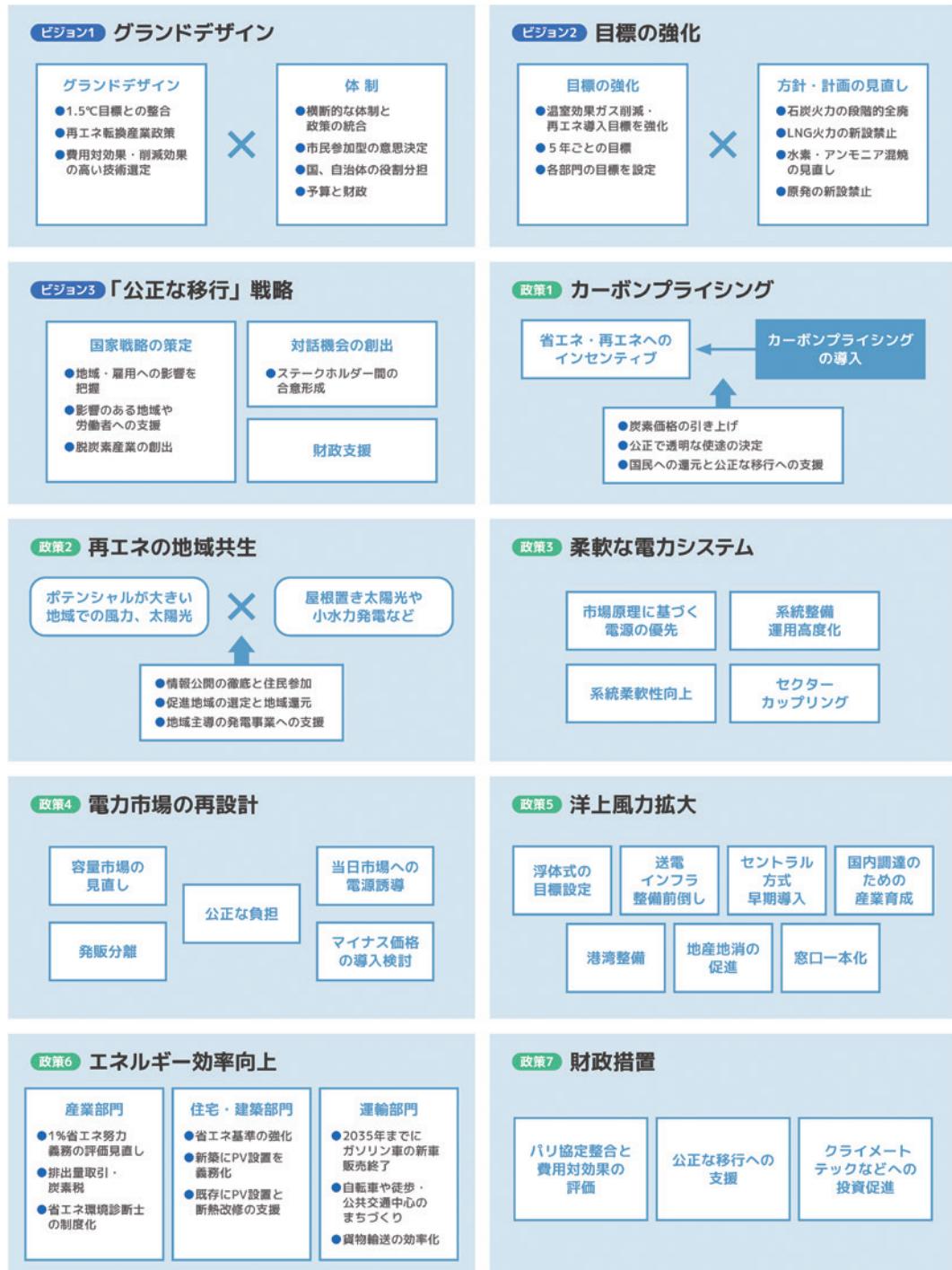
そうなると、再エネ拡大とエネルギー効率向上を主軸とすることが最も早く現実的であり、それらを確実に進めていく他にありません。今行われている議論では、AIやデータセンターで電力需要が増えるから供給力が必要だ、昼間の太陽光発電の電気が余り不安定になる、環境破壊型の再エネが地域で問題になっている、などの論点が上がっていますが、これらは再エネを進めない理由にはなりません。むしろ導入加速を図る上で十分な対応策を図る必要があります、エネルギー基本計画の下で適切な仕組みを整備することが重要になってきます。省エネは第一の電源ですし、再エネは、自国の自然エネルギーを活用することにより、安定供給を確保し、環境影響の小さい安全と、海外への燃料費の大幅削減で安価な電力供給につながります。

Climate Integrateでは、電力セクターの脱

炭素化に向けた10の提言を取りまとめています。今年1年の政策議論の中で、これらの論

点一つ一つが丁寧に議論されていくことを大いに期待したいと思います。

●2035年電力システム 脱炭素化への10の提案「3つの国家ビジョンと7つの政策措置」



出典: Climate Integrate「2035年電力システム 脱炭素化への政策転換」2023年3月

予2035年電力システム脱炭素化への政策転換